



平成30年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年3月8日

上場会社名 鎌倉新書

上場取引所 東

コード番号 6184

URL <http://www.kamakura-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 相木孝仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 須藤諭史

TEL 0362623521

定時株主総会開催予定日 平成30年4月20日

配当支払開始予定日

平成30年4月23日

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	1,709	28.3	405	23.7	360	11.1	254	23.5
29年1月期	1,332	16.1	327	45.1	324	53.5	206	64.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	28.93	27.67	11.5	14.6	23.7
29年1月期	25.35	23.75	26.9	32.6	24.6

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 百万円 29年1月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	2,461	2,219	89.9	242.14
29年1月期	1,122	908	81.0	107.85

(参考) 自己資本 30年1月期 2,213百万円 29年1月期 908百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	218	112	1,013	1,832
29年1月期	180	111	69	713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年1月期		0.00		6.00	6.00	55	20.7	3.4
31年1月期(予想)								

(注) 平成31年1月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	28.7	520	28.4	510	41.6	340	33.4	37.19

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年1月期	9,213,200 株	29年1月期	8,426,400 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年1月期	244 株	29年1月期	株
--------	-------	--------	---

期中平均株式数

30年1月期	8,807,672 株	29年1月期	8,138,820 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)当社は平成28年10月1日付にて1株を4株にする株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません